平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月28日

上場会社名　神鋼商事株式会社　　上場取引所　東 大
コード番号　8075　URL　http://www.shinsho.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 村瀬　敬一
問合せ先責任者 (役職名) 総務部長　(氏名) 角谷　和昭　TEL 03-3276-2036

定時株主総会開催予定日　平成23年6月29日　配当支払開始予定日　平成23年6月9日
有価証券報告書提出予定日　平成23年6月29日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	862,915	25.2	7,673	33.5	6,333	47.6	3,348	15.1
22年3月期	689,403	△33.3	5,748	△31.4	4,290	△37.7	2,908	7.4

(注)包括利益　23年3月期　2,776百万円　(△21.6%)　22年3月期　3,539百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	37.81	—	14.4	2.9	0.9
22年3月期	32.85	—	14.2	2.0	0.8

(参考) 持分法投資損益　23年3月期　202百万円　22年3月期　△195百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	229,118	26,089	10.6	274.32
22年3月期	203,364	23,692	10.9	249.24

(参考) 自己資本　23年3月期　24,291百万円　22年3月期　22,071百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△4,188	△1,034	1,979	12,989
22年3月期	7,292	958	△2,650	16,395

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	354	12.2	1.7
23年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	442	13.2	1.9
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

(注)24年3月期の配当金額は未定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

24年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから、未定のため記載しておりません。詳細は、(添付資料) 3ページ 「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析　次期の見通し」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	88,605,625 株	22年3月期	88,605,625 株
② 期末自己株式数	23年3月期	52,595 株	22年3月期	50,854 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	88,553,864 株	22年3月期	88,556,388 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	807,462	24.8	6,074	29.3	4,608	43.6	2,201	37.2
22年3月期	646,825	△33.3	4,696	△25.8	3,209	△41.0	1,603	△37.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	24.85	―
22年3月期	18.11	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	206,975	20,927	10.1	236.28
22年3月期	186,004	19,361	10.4	218.59

(参考) 自己資本 23年3月期 20,927百万円 22年3月期 19,361百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績……2
(1)　経営成績に関する分析……2
(2)　財政状態に関する分析……3
(3)　利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当……4
２．企業集団の状況……5
３．経営方針……6
(1)　会社の経営の基本方針……6
(2)　中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題……6
(3)　目標とする経営指標……7
４．連結財務諸表……8
(1)　連結貸借対照表……8
(2)　連結損益計算書及び連結包括利益計算書……10
(3)　連結株主資本等変動計算書……12
(4)　連結キャッシュ・フロー計算書……14
(5)　継続企業の前提に関する注記……16
(6)　連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項……16
(7)　連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更……16
(8)　連結財務諸表に関する注記事項……17
（連結包括利益計算書関係）……17
（セグメント情報等）……18
（１株あたり情報）……22
（重要な後発事象）……22
５．その他……23
(1)　役員の異動……23
(2)　その他……23

１．経営成績

(1)　経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア諸国を中心とした海外向け需要が好調に推移し、緩やかな回復基調を維持しましたが、国内においては依然として厳しい雇用・所得環境から個人消費が低迷し、また、景気刺激策の縮小や円高基調により先行きの不透明感は払拭できないまま推移しました。さらに、3月11日に発生しました東日本大震災による甚大な被害により、わが国経済はこれまで経験したことのない厳しい局面を迎え、景気の先行きに深刻な影響が懸念される状況となりました。

このような環境下において、当社グループは、粗鋼生産の増加や自動車、造船、半導体などの需要家が好調に推移したことから増収・増益となりました。また、昨年5月に発表いたしました「長期経営ビジョン」において掲げた「神戸製鋼グループの中核となるグローバル商社を目指す」の実現に向け、同年7月にアラブ首長国連邦にドバイ駐在員事務所を開設し、また、同年12月に中国において新たに電子材料用部品の加工事業に進出することを目的に、株式会社コベルコ科研と共同で「神商精密器材（蘇州）有限公司」を設立しました。さらに、本年3月にはインド・ニューデリーに「神鋼商事インド会社」を設立するなど海外拠点の拡充を進め、積極的にグローバル展開を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は8,629億15百万円（前連結会計年度比25.2%増）、営業利益は76億73百万円（同33.5%増）、経常利益は63億33百万円（同47.6%増）となりました。なお、特別利益として貸倒引当金戻入額など2億18百万円を、特別損失として退職給付制度終了損および投資有価証券評価損など10億22百万円をそれぞれ計上しましたが、当期純利益は33億48百万円（同15.1%増）となりました。

事業セグメント別の主な営業状況は、以下のとおりであります。

〔鉄鋼セグメント〕

鋼板製品は主に中国向け輸出の取扱いが増加し、造船業界や産業用機械業界向けも堅調に推移し、線材製品は消費刺激策効果により自動車業界向けの取扱いが大幅に増加しました。また、棒鋼製品は建設業界向けは公共事業が低迷したものの、下期に住宅着工が一部持ち直したことにより取扱いが増加しました。さらに、チタン・ステンレス製品はIT関連等の需要増からアジア地域向け輸出の取扱いが増加し、鉄鋼加工製品も設備投資の持ち直しにより取扱いが増加しました。

これらにより鉄鋼セグメントの売上高は2,657億10百万円（前連結会計年度比13.2%増）となり、セグメント利益は28億３百万円（同80.6%増）となりました。

〔鉄鋼原料セグメント〕

輸入鉄鋼原料は粗鋼の増産、鉄鉱石・石炭の価格上昇により取扱いが増加し、冷鉄源も銑鉄等の輸出は減少したものの、鉄スクラップの需要増および価格上昇により取扱いが増加しました。また、合金鉄およびチタン原料は需要回復により取扱いが増加しました。

これらにより鉄鋼原料セグメントの売上高は3,366億8百万円（前連結会計年度比43.2%増）となり、セグメント利益は10億14百万円（同6.6%増）となりました。

〔非鉄金属セグメント〕

銅製品はパソコン・スマートフォン用半導体素材や自動車用端子コネクターの需要増により銅板条の取扱いが増加し、猛暑の影響から空調用銅管の取扱いも増加しました。アルミ製品は印刷版向けや空調向けアルミ板条の取扱いが、また、アルミ加工品も液晶製造装置向け等の取扱いがそれぞれ増加しました。一方、非鉄原料は銅・アルミスクラップの取扱いは減少しましたが、地金の取扱いは増加しました。

これらにより非鉄金属セグメントの売上高は2,096億30百万円（前連結会計年度比37.1%増）となり、セグメント利益は11億67百万円（同77.0%増）となりました。

〔機械･情報セグメント〕

機械製品は産業用クラッチおよびモータの取扱いが好調でしたが、主力である製鉄所向けや海外産業機械

プラント向けの機器は設備投資等が回復に至らず端境期となり低調に推移したため、取扱いが減少しました。一方、情報産業関連製品はタッチパネルやスマートフォンの需要増により電子材料の取扱いが増加しました。

これらにより機械･情報セグメントの売上高は470億38百万円（前連結会計年度比24.8％減）となり、セグメント利益は１億84百万円（同69.8％減）となりました。

〔溶材セグメント〕

溶接材料は化工機業界向けは減少しましたが、国内の自動車業界向けが堅調に推移し、建設機械・造船・建設鉄骨業界向けが増加したことに加え、海外プラント向けも好調であったことから取扱いが増加しました。また、溶接関連機器は国内外建設機械メーカーの大型設備投資に伴い取扱いが増加しました。さらに、生産材料も国内需要の増加に加え、海外工場における増産により取扱いが増加しました。

これらにより溶材セグメントの売上高は533億81百万円（前連結会計年度比8.5％増）となり、セグメント利益は８億70百万円（同25.5％増）となりました。

（次期の見通し）

今後のわが国経済の見通しにつきましては、本年3月11日に発生いたしました東日本大震災により、国民生活や企業活動に多大な影響が出ており、また、資源・エネルギー価格の高騰や不透明な為替動向から、引続き国内外の経済動向に細心の注意を払っていく必要があります。

東日本大震災の影響により、現時点では業績予想の算定ができないため未定としております。開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(2)　財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は2,291億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ257億54百万円増加いたしました。これは、受取手形及び売掛金と商品及び製品の増加により、流動資産が250億29百万円増加したことが主な要因であります。負債合計は2,030億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ233億57百万円増加しました。これは、支払手形及び買掛金と流動負債のその他に含まれる未払費用及び預り金の増加により、流動負債が260億70百万円増加したことが主な要因であります。

純資産は260億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億96百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が増加したことにより株主資本が28億12百万円増加したことが主な要因であります。

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は129億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ34億５百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金は41億88百万円の減少（前連結会計年度比114億81百万円減少）となりました。これは、税金等調整前当期純利益は増加したものの、売上増加に伴い売上債権等が増加したことが主たる要因です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金は10億34百万円の減少（前連結会計年度比19億93百万円減少）となりました。これは、関係会社株式の取得による支出の増加が主たる要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金は19億79百万円の増加（前連結会計年度比46億29百万円増加）となりました。これは、長期借入金の借入による収入の増加が主たる要因であります。

（参考）キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成19年３月期	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期
自己資本比率(%)	7.9	8.4	8.7	10.9	10.6
時価ベースの自己資本比率(%)	15.7	10.8	6.3	9.4	8.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.4	5.6	38.7	6.1	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.3	7.1	1.8	12.4	―

（注）自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
（注２）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
（注４）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。
（注５）平成23年３月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・ガバレッジ・レシオについては営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3)　利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

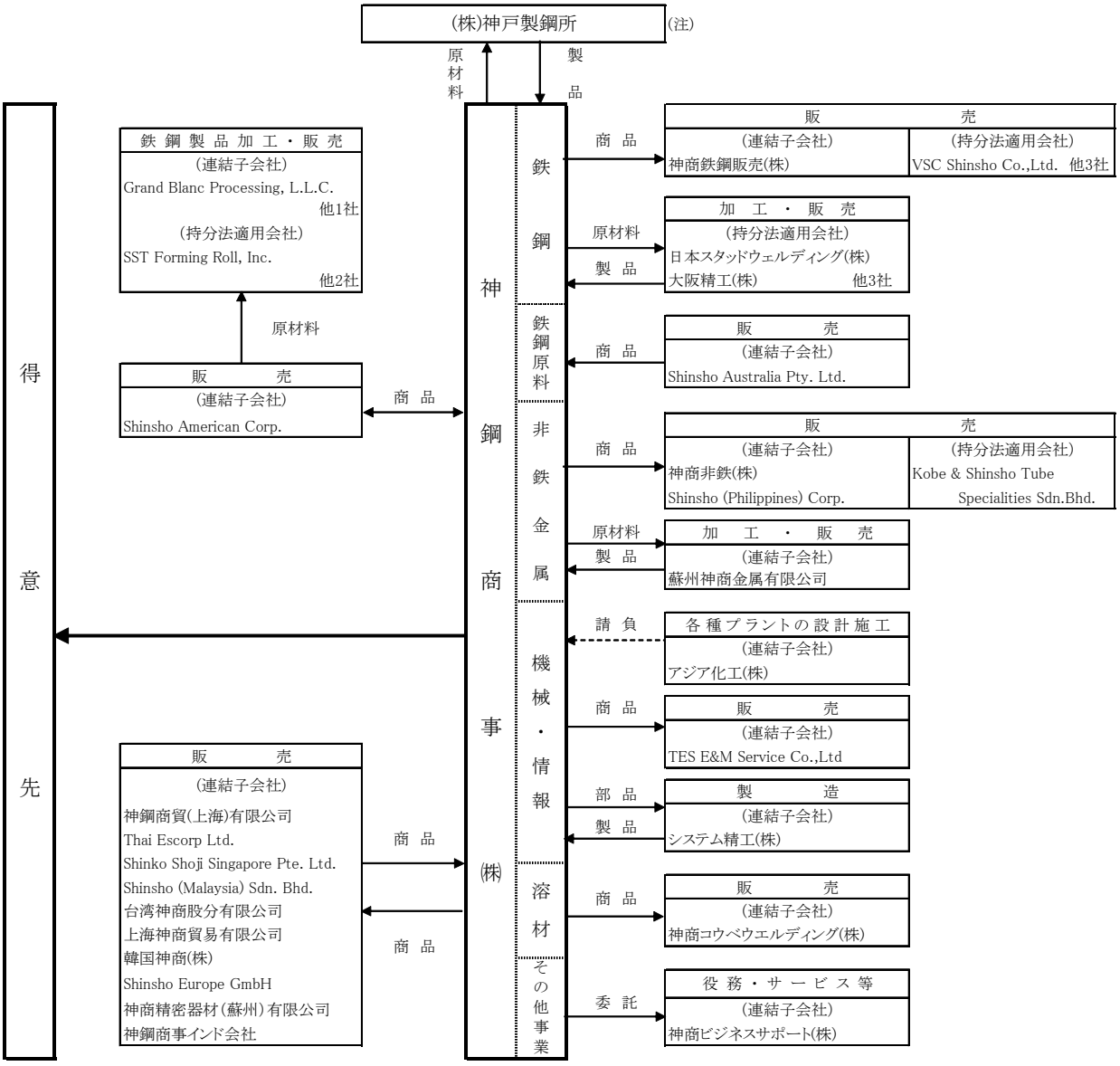
当社グループは、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要課題の一つに位置づけており、企業体質の強化と将来の事業展開に必要な内部留保等を考慮しつつ、各期の業績に応じた配当を継続していくことを基本方針としております。当連結会計年度の期末配当金につきましては、上記に基づき、１株あたり２円50銭とさせていただく予定であります。この結果、当事業年度の年間配当金は、中間配当金と合わせ、1株あたり５円となる予定であります。

なお、次期の配当については未定であります。

２．企業集団の状況

当社グループは、商社としての当社を中核に、鉄鋼、鉄鋼原料、非鉄金属、機械・情報、溶材を主体とした各種商品の国内取引および輸出入を主たる業務とし、さらに関連商品の製造、情報等のサービスの提供、先端技術分野への事業投資を行う等多角的な事業活動を展開しております。

当社グループの主な事業内容等については次の概要図のとおりであります。



(注) ㈱神戸製鋼所は、当社のその他の関係会社に該当いたします。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、「私たちは誠実をモットーに、新しい価値の創造を通じて、豊かな社会づくりと、みんなの幸せをめざします。」を企業理念とし、改革への努力と挑戦を続けて、企業集団としての価値を向上させることにより、株主・取引先・従業員などすべてのステークホルダーの信頼と期待に応えていくことを経営の基本方針としております。

（２）中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループは、昨年5月に、10年後のありたい姿をイメージし、5年先のマイルストーンを見据えて長期経営課題を抽出し、課題に対する戦略を織り込んだ長期ビジョンを策定しました。具体的には、「神戸製鋼グループの中核となるグローバル商社を目指す」をビジョンとし、海外市場開拓、海外事業展開の先導役を担うなど、その実現に向け次のとおり全体戦略を定め、各施策を推し進めております。

①グローバルビジネスの加速

（ⅰ）海外グローバル拠点の拡充

昨年7月には中近東地域の新拠点として「ドバイ事務所」を開設しました。また、ニューデリーの事務所を現地法人化したほか、ホーチミン、ジャカルタの各事務所につきましても取引拡大に向け現地法人化を推進中であります。

（ⅱ）グローバル拠点を活かし原料・素材・機械の供給、製品の複合的販売の拡大

中国の蘇州市に設立したアルミコイルセンター「蘇州神商金属有限公司」に加え、同市に神戸製鋼グループの株式会社コベルコ科研と共同で液晶、半導体、太陽電池の製造装置用部品および液晶パネル用材料の加工を行う「神商精密器材（蘇州）有限公司」を設立し、本年7月稼動の予定であります。

（ⅲ）海外取引比率50％

米国、タイ、中国に加え、新興国の需要に対応し、足元約30％である海外取引比率を50％まで高めることを目指してまいります。

②商社機能の強化

（ⅰ）事業運営型ビジネスの拡大

従来の仲介ビジネスを収益のベースとしつつ、自らも事業パートナーとして参画する事業運営型ビジネスの拡大を目指してまいります。

（ⅱ）提案型ビジネスの強化

顧客に密着してニーズを的確に捉え、提案型ビジネスの強化を目指してまいります。

（ⅲ）成長分野への取り組み

既に取組みつつある情報機器分野、資源分野への業容拡大を図りつつ、長期的に成長が見込まれるエネルギー・環境分野への進出を目指してまいります。

③経営基盤の充実

（ⅰ）人材の確保と育成

グローバル化を加速するため、幅広い人材の採用や若手社員の海外派遣研修、ナショナルスタッフの日本研修などグローバルビジネスに対応した人材育成を進めております。

（ⅱ）財務体質の強化

事業運営投資拡大に対応すべく資金調達力の強化を図るとともに、自己資本の更なる充実を目指してまいります。

（ⅲ）経営システムの充実

各国において幅広く活用できる情報共有環境を整備し、グローバルなバリアフリーの構築を目指してまいります。

（３）目標とする経営指標

単位：億円

	2015年度 目　標	2020年 目　標
売　上　高	11,000	13,500
経 常 利 益	100	130
当 期 純 利 益	60	78

４．連結財務諸表

(1)　連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
（資産の部）		
流動資産		
現金及び預金	16,397	13,020
受取手形及び売掛金	134,417	151,791
商品及び製品	16,237	21,983
仕掛品	220	321
原材料及び貯蔵品	329	310
前払金	8,573	11,584
繰延税金資産	567	745
その他	2,046	3,916
貸倒引当金	△494	△348
流動資産合計	178,295	203,325
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,052	1,970
機械装置及び運搬具	789	613
土地	960	954
その他	209	336
有形固定資産合計	4,012	3,875
無形固定資産		
ソフトウェア	272	119
諸施設利用権	31	31
その他	164	384
無形固定資産合計	468	534
投資その他の資産		
投資有価証券	15,840	18,626
出資金	735	736
長期貸付金	689	420
前払年金費用	1,230	－
繰延税金資産	854	434
その他	2,000	1,564
貸倒引当金	△762	△397
投資その他の資産合計	20,588	21,383
固定資産合計	25,068	25,793
資産合計	203,364	229,118
（負債の部）		
流動負債		
支払手形及び買掛金	120,000	133,497
短期借入金	26,978	32,208
未払法人税等	243	1,651
繰延税金負債	22	12
賞与引当金	578	687
その他	12,818	18,654
流動負債合計	160,641	186,711
固定負債		
長期借入金	17,542	14,486

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
預り保証金	607	749
繰延税金負債	7	19
退職給付引当金	267	171
役員退職慰労引当金	35	35
負ののれん	508	331
その他	61	524
固定負債合計	19,030	16,317
負債合計	179,671	203,029
（純資産の部）		
株主資本		
資本金	5,650	5,650
資本剰余金	2,703	2,703
利益剰余金	16,153	18,965
自己株式	△16	△16
株主資本合計	24,490	27,302
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15	△52
繰延ヘッジ損益	△35	△27
為替換算調整勘定	△2,399	△2,931
その他の包括利益累計額合計	△2,419	△3,011
少数株主持分	1,620	1,797
純資産合計	23,692	26,089
負債純資産合計	203,364	229,118

(2)　連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	689,403	862,915
売上原価	670,162	840,993
売上総利益	19,240	21,922
販売費及び一般管理費	13,492	14,248
営業利益	5,748	7,673
営業外収益		
受取利息	76	44
受取配当金	434	447
持分法による投資利益	－	202
負ののれん償却額	142	177
仕入割引	－	138
デリバティブ評価益	－	147
為替差益	90	－
雑収入	455	174
営業外収益合計	1,199	1,331
営業外費用		
支払利息	594	616
持分法による投資損失	195	－
売上割引	271	321
為替差損	－	263
売掛債権譲渡損	1,363	1,257
デリバティブ評価損	51	－
雑損失	182	213
営業外費用合計	2,658	2,671
経常利益	4,290	6,333
特別利益		
貸倒引当金戻入額	－	197
固定資産売却益	－	3
投資有価証券売却益	181	－
会員権売却益	－	16
特別利益合計	181	218
特別損失		
退職給付制度終了損	－	668
災害による損失	－	22
減損損失	870	－
固定資産除売却損	19	4
投資有価証券評価損	－	222
関係会社株式売却損	－	46
会員権売却損	1	－
会員権評価損	4	58
特別損失合計	895	1,022
税金等調整前当期純利益	3,575	5,529
法人税、住民税及び事業税	358	1,952
法人税等調整額	190	207
法人税等合計	548	2,159
少数株主損益調整前当期純利益	－	3,369
少数株主利益	118	20
当期純利益	2,908	3,348

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	－	3,369
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	△59
繰延ヘッジ損益	－	8
為替換算調整勘定	－	△469
持分法適用会社に対する持分相当額	－	△72
その他の包括利益合計	－	△593
包括利益	－	2,776
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	－	2,808
少数株主に係る包括利益	－	△31

(3)　連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,650	5,650
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	5,650	5,650
資本剰余金		
前期末残高	2,703	2,703
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,703	2,703
利益剰余金		
前期末残高	13,421	16,153
当期変動額		
剰余金の配当	△177	△575
持分法適用会社に対する持分変動に伴う剰余金の増減	－	39
当期純利益	2,908	3,348
当期変動額合計	2,731	2,812
当期末残高	16,153	18,965
自己株式		
前期末残高	△15	△16
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△16	△16
株主資本合計		
前期末残高	21,759	24,490
当期変動額		
剰余金の配当	△177	△575
持分法適用会社に対する持分変動に伴う剰余金の増減	－	39
当期純利益	2,908	3,348
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	2,731	2,812
当期末残高	24,490	27,302
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△373	15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	388	△67
当期変動額合計	388	△67
当期末残高	15	△52
繰延ヘッジ損益		

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
前期末残高	△8	△35
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26	8
当期変動額合計	△26	8
当期末残高	△35	△27
為替換算調整勘定		
前期末残高	△2,573	△2,399
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	174	△532
当期変動額合計	174	△532
当期末残高	△2,399	△2,931
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△2,955	△2,419
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	536	△591
当期変動額合計	536	△591
当期末残高	△2,419	△3,011
少数株主持分		
前期末残高	1,677	1,620
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△56	176
当期変動額合計	△56	176
当期末残高	1,620	1,797
純資産合計		
前期末残高	20,481	23,692
当期変動額		
剰余金の配当	△177	△575
持分法適用会社に対する持分変動に伴う剰余金の増減	―	39
当期純利益	2,908	3,348
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	479	△415
当期変動額合計	3,210	2,396
当期末残高	23,692	26,089

(4)　連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,575	5,529
減価償却費	684	619
のれん償却額	△132	△166
各種引当金の増減額（減少：△）	△189	△384
受取利息及び受取配当金	△511	△491
支払利息	594	616
持分法による投資損益（益：△）	195	△202
退職給付制度終了損	－	668
減損損失	870	－
有形固定資産除売却損益（益：△）	19	0
関係会社株式売却損益（益：△）	－	46
投資有価証券売却損益（益：△）	△181	－
投資有価証券評価損益（益：△）	－	222
会員権売却損益（益：△）	1	△16
会員権評価損	4	58
売上債権の増減額（増加：△）	△3,363	△18,069
たな卸資産の増減額（増加：△）	9,338	△6,272
仕入債務の増減（減少：△）	△4,067	14,133
未収入金の増減額（増加：△）	1,523	102
その他営業活動によるキャッシュ・フロー	220	84
小計	8,581	△3,522
利息および配当金の受取額	687	553
利息の支払額	△589	△626
法人税等の支払額	△1,386	△593
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,292	△4,188
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△354	△288
有形固定資産の売却による収入	764	4
投資有価証券の取得による支出	△89	△211
投資有価証券の売却による収入	285	1
関係会社株式取得による支出	△2	△417
関係会社株式売却による収入	－	84
短期貸付けによる支出	△139	△9
短期貸付金の回収による収入	3	4
長期貸付けによる支出	△5	△5
長期貸付金の回収による収入	325	226
その他投資活動によるキャッシュ・フロー	171	△422
投資活動によるキャッシュ・フロー	958	△1,034
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	△2,507	△776
コマーシャル・ペーパー発行による収入	5,000	－
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△7,000	－
長期借入れによる収入	4,857	6,890
長期借入金の返済による支出	△2,798	△3,621
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△10	△13

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
配当金の支払額	△177	△575
少数株主への配当金の支払額	△12	△12
少数株主からの払込による収入	－	90
その他財務活動によるキャッシュ・フロー	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,650	1,979
現金及び現金同等物に係る換算差額	116	△160
現金及び現金同等物の増減額（減少：△）	5,717	△3,404
現金及び現金同等物の期首残高	10,559	16,395
新規連結に伴う現金および現金同等物の増加額	117	－
連結除外に伴う現金および現金同等物の減少額	－	△1
現金及び現金同等物の当期末残高	16,395	12,989

(5)　継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6)　連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

下記「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」以外は、最近の有価証券報告書（平成22年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7)　連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

連結の範囲に関する事項の変更

連結子会社の数　22社

当連結会計年度において、神商精密器材（蘇州）有限公司を設立したため、連結の範囲に含めております。なお神商開発株式会社は、当連結会計年度において清算したため、連結の範囲から除外しております。

非連結子会社の数　2社

当連結会計年度において、神鋼商事インド会社を設立しましたが、事業は開始しておりませんので、連結の範囲から除外しております。

持分法の適用に関する事項の変更

持分法適用の関連会社　13社

当連結会計年度において、Dexter Fastener Technologies,Incの株式の一部を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。

「資産除去債務に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号　平成20年3月31日)及び資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号　平成20年3月31日）を適用しております。なお、これによる損益に与える影響及び当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は軽微であります。

「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号　平成20年3月10日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
(連結損益計算書関係) 前連結会計年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「デリバティブ評価損」は、重要性が増したため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「デリバティブ評価損」の金額は141百万円であります。	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号　平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日　内閣府令第5号)の適用に従い、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。 前連結会計年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「仕入割引」は、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「仕入割引」は112百万円であります。

追加情報

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――――――――――――	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計合計額」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価･換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8)　連結財務諸表に関する注記事項

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

○当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	3,408百万円
少数株主に係る包括利益	130百万円
計	3,539百万円

○当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他の有価証券評価差額金	358百万円
繰延ヘッジ損益	△26百万円
為替換算調整勘定	234百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△54百万円
計	512百万円

なお、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等計算書および連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（セグメント情報等）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

	鉄鋼（百万円）	鉄鋼原料（百万円）	非鉄金属（百万円）	機械･情報（百万円）	溶材（百万円）	その他事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	214,469	234,928	141,058	57,941	40,664	340	689,403	－	689,403
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	0	－	－	12	12	△12	－
計	214,469	234,928	141,059	57,941	40,664	353	689,416	△12	689,403
営業費用	212,599	232,875	140,424	57,516	39,966	287	683,667	△12	683,654
営業利益	1,870	2,053	634	425	698	66	5,748	0	5,748
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	80,459	29,865	46,667	18,022	15,267	330	190,613	12,751	203,364
減価償却費	249	50	166	127	39	50	684	－	684
減損損失	－	－	－	－	－	870	870	－	870
資本的支出	104	28	166	51	34	－	386	－	386

（注）１．製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分および関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

２．各事業の主な取扱品目

（１）鉄鋼　……　銑鉄、鉄鋼半成品、普通鋼鋼材、特殊鋼鋼材、鉄鋼二次・三次製品、建材加工製品、チタン製品、鉄粉、鋳鍛鋼

（２）鉄鋼原料　……　鉄鉱石、石炭、コークス、鉄スクラップ、還元鉄（ＨＢＩ）、合金鉄、製銑・製鋼用副原料、チタンスポンジ、石油製品、スラグ製品、化成品

（３）非鉄金属　……　銅製品、アルミ製品、非鉄金属地金・屑、銅・アルミ加工品、アルミ・マグネシウム鋳鍛造品

（４）機械・情報　……　産業機械、化学機械、製鉄機械、環境装置、省エネ設備、コンプレッサー、小型蒸気発電機、液晶用特殊合金、ＨＤ製造関連装置及び部材

（５）溶材　……　溶接材料、溶接機、溶接関連設備、高圧ガス容器、各種加工原料、厨房用脱臭装置・脱臭触媒

（６）その他事業　……　不動産の賃貸

３．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度12,751百万円であります。その主なものは、提出会社における余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

４．資本的支出には、長期前払費用が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

	日本 （百万円）	その他の地域 （百万円）	計 （百万円）	消去又は 全社 （百万円）	連結 （百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	646,120	43,282	689,403	－	689,403
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	17,332	1,932	19,264	△19,264	－
計	663,452	45,215	708,668	△19,264	689,403
営業費用	658,336	44,625	702,961	△19,307	683,654
営業利益	5,116	589	5,706	42	5,748
Ⅱ　資産	172,269	18,343	190,613	12,751	203,364

（注）１．国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高および資産の金額がいずれも少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

２．その他の地域に属する主な国又は地域
アメリカ、タイ、シンガポール、マレーシア、中国

３．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度12,751百万円であります。その主なものは、提出会社における余資運用資産（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

	アジア	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	102,515	28,343	130,858
Ⅱ　連結売上高（百万円）	－	－	689,403
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.9	4.1	19.0

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２．各区分に属する主な国又は地域
(1)アジア　……　中国、韓国、タイ、シンガポール、マレーシア
(2)その他の地域　……　アメリカ、オーストラリア

３．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（セグメント情報）

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に商品別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う商品ついて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業本部を基礎とした商品別セグメントから構成されており、「鉄鋼」、「鉄鋼原料」、「非鉄金属」、「機械・情報」及び「溶材」の５つを報告セグメントとしております。

「鉄鋼」は、線材、薄板、厚板を中心に、鋳鍛、チタン、鉄粉などを国内および海外へ販売しております。「鉄鋼原料」は、主に㈱神戸製鋼所へ石炭、コークス、鉄鉱石などを国内及び海外から調達し、販売しております。「非鉄金属」は、主に自動車、空調向けのアルミ・銅製品を国内及び海外へ販売しております。「機械・情報」は、主に産業機械、化学機械などを国内及び海外へ販売しております。「溶材」は、主に溶接材料、溶接機などを国内及び海外へ販売しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	鉄鋼	鉄鋼原料	非鉄金属	機械・情報	溶材	計
売上高						
外部顧客への売上高	234,821	235,003	152,957	62,545	49,213	734,542
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	0	―	―	0
計	234,821	235,003	152,957	62,545	49,213	734,542
セグメント利益	1,552	951	659	610	693	4,467
セグメント資産	80,459	29,865	46,667	18,022	15,267	190,282
その他の項目						
減価償却費	249	50	166	127	39	633
受取利息	27	49	24	30	12	143
支払利息	172	96	138	153	54	616
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	104	28	166	51	34	386

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	鉄鋼	鉄鋼原料	非鉄金属	機械・情報	溶材	計
売上高						
外部顧客への売上高	265,710	336,608	209,628	47,038	53,381	912,367
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	1	―	―	1
計	265,710	336,608	209,630	47,038	53,381	912,368

	報告セグメント					
	鉄鋼	鉄鋼原料	非鉄金属	機械・情報	溶材	計
セグメント利益	2,803	1,014	1,167	184	870	6,039
セグメント資産	87,153	43,413	52,195	18,274	17,371	218,409
その他の項目						
減価償却費	203	66	164	120	35	590
受取利息	23	2	14	6	8	55
支払利息	173	110	137	151	56	630
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	221	53	161	163	53	653

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	734,542	912,368
「その他」の区分の売上高（注）	621	356
相殺消去	△45,760	△49,810
連結財務諸表の売上高	689,403	862,915

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,467	6,039
「その他」の区分の利益（注）	22	43
のれん及び負ののれんの償却額	132	166
持分法による投資損益	△248	151
その他の調整	△82	△68
連結財務諸表の経常利益	4,290	6,333

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	190,282	218,409
「その他」の区分の資産（注1）	330	305
全社資産(注2)	12,751	10,404
連結財務諸表の資産合計	203,364	229,118

（注1）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。
（注2）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の余資運用資産(現預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他(注)		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	633	590	50	28	－	－	684	619
受取利息	143	55	0	0	△67	△11	76	44
支払利息	616	630	32	－	△54	△13	594	616
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	386	653	－	－	－	－	386	653

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

（追加情報）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年3月21日）を適用しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	
１株当たり純資産額	249円24銭	１株当たり純資産額	274円32銭
１株当たり当期純利益	32円85銭	１株当たり当期純利益	37円81銭

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
（注）２．１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり当期純利益		
当期純利益（百万円）	2,908	3,348
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株主に係る当期純利益（百万円）	2,908	3,348
普通株式の期中平均株式数（千株）	88,556	88,553

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、退職給付会計、デリバティブ、金融商品および賃貸等不動産に関する注記事項は、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。